

## ワシントン条約の概要

- 1 名称  
絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（略称CITES）  
（Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora）
- 2 目的  
野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、採取・捕獲を抑制して絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図る。
- 3 経緯  
・昭和50年7月発効（昭和48年3月、ワシントンにおいて採択）  
・我が国は昭和55年に加入（8月に受諾書寄託、11月に発効）  
・締約国は、175ヶ国（平成22年4月現在）
- 4 規制内容と対象動植物種（平成19年9月13日発効）

	附属書	附属書	附属書
掲載基準	絶滅のおそれのある種で、取引により影響を受けるもの	現在は、必ずしも絶滅のおそれはないが取引を厳重に規制しなければ絶滅のおそれのある種となりうるもの	締約国が自国内の保護のため、他の締約国の協力を必要とするもの
主な種	953種類 種 892 亜種 39 個体群 22  （例） チンパンジー、ジャイアントパンダ、トラ、シーラカンス、トキ、コウノトリ、サボテン科（一部）等	33,078種類 種 33,033 亜種 26 個体群 19  （例） ホッキョクグマ、フラミンゴ、カメレオン、ニホンザル等	171種類 種 161 亜種 9 個体群 1  （例） セイウチ（カナダ）、アジアスイギュウ（ネパール）等 * 国ごとに指定
規制の内容	・商業目的のための国際取引を禁止 ・学術目的（繁殖目的を含む）の取引は可能だが、輸出国、輸入国双方の政府の発行する許可書が必要	・商業目的の国際取引も可能 ・輸出国政府の発行する輸出許可書が必要（附属書の場合は指定国以外は原産地証明が必要）	
許可条件	取引及びその目的が種の存続を脅かすものでないこと  ・違法に入手したものでないこと	取引が種の存続を脅かすものでないこと  ・適切な輸送方法、収容施設（生体の場合）	

- 5 留保（平成22年3月現在）  
我が国の留保数 1属11種  
タヌオトシゴ属  
クジラ類 8種（マッコウクジラ、イワシクジラ、ナガスクジラ、ミンククジラ2種、ツチクジラ、ニタリクジラ、カワゴンドウ）  
サメ類 3種（ウバザメ、ジンベイザメ、ホホジロザメ）
- 6 条約実施のための体制  
・条約締約国は、輸出入管理を担当する管理当局及び輸出入に際して管理当局への助言等を行う科学当局を設置することとなっている。  
管理当局：経済産業省（外国為替及び外国貿易法に基づく輸出入規制）  
農林水産省（海からの持ち込み）  
科学当局：環境省（農林水産省所管のものを除く動物）  
農林水産省（植物および水産動物）  
・附属書 掲載種については「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」によって国内取引規制を行っている。